

令和6年度 沖縄振興会議 議事概要

会議名：沖縄振興会議

日 時：令和7年1月28日（火）13:30-14:30

場 所：沖縄県自治会館

参加者：41 市町村長（恩納村は副村長、伊平屋村は総務課長）

沖縄県：玉城知事、照屋副知事、池田副知事、他 県関係部局職員

1 第1号議案（令和7年度沖縄振興特別推進交付金にかかる沖縄県と市町村間の配分(案)について）

(1) 事務局が、議案について経緯等の説明を行った。

ア 令和7年度のソフト交付金の予算案について、これまで県、市町村で実施していた一部の事業が国直轄となった上で、ソフト交付金の予算額は、342 億円となり、対前年度比で 53 億円の減額となった。

イ 政府予算案及び市町村からの1対1を求める意見や、県が実施する広域的な事業の継続を求める意見等を踏まえ、引き続き、市町村が地域課題への対応を、県が離島振興等の広域的な課題への対応を行えるようにするため、令和7年度の県と市町村間の配分は、1対1の割合とする議案として取り纏めたことを説明した。

ウ また、県及び市町村の双方が沖縄振興に資する施策を継続的に進めていくため、令和7年度から現行の沖縄振興計画期間中（令和13年度まで）の県と市町村間の配分割合は原則として1対1とし、当該期間中、令和7年度のようにソフト交付金の内容に事情変更が生じた場合は、改めて県と市町村で協議することについて、説明した。

(2) 出席者から次のような発言があった。

ア 県の配分で実施している町村支援事業は、本村のみならず財政力の弱い団体の財政負担の軽減に大きく寄与していることから、次年度から令和13年度まで県と市町村間の配分を1対1とすることに賛同する。

イ 今回の一括交付金の配分において、多くの市町村から要望のあった1対1の配分になったことは高く評価できるものとする。また、不利性対策事業については、国の直轄事業となったことで国が本腰を入れて取り組み始めたものと感じている。一方、県の実施している自立的発展に向けた取組は、本県の発展にとって欠かせない重要事項となっており、多くの自治体において重要な施策となっているため、継続実施することを強く望む。

ウ 事業の実施主体が県であっても、市町村であっても、県民の福祉向上のために対応することは変わらないので、配分についての異論はない。ただ、国全体の予算状況を見た時に、推進交付金を確保することが課題になっている。

エ 平成 26 年の 826 億円をピークに減額傾向が続いていることについて、危機意識を持っている。パイが少なくなっており、厳しい予算状況となっている。毎年度、県の要求額と国の概算要求額に乖離が生じている状況であり、予算で見ても平成 26 年度の 826 億円と比較すると 4 割程度となっている。

オ 予算の減額は毎年、毎年の傾向になっている。予算は非常に重要であり、島嶼県の沖縄県にとって様々な不利益が生じている。そこは、知事のリーダーシップのもと、要求額どおりの予算を確保するための戦略が必要だと思っている。予算を獲得するために国会議員の方々に要請をしているということであるが、しっかりとしたテーマを持たないと予算の減額傾向に歯止めがかからない。全体のパイをしっかりと確保することが重要である。

カ 予算が減額になる理由、原因があると思うので、そこをしっかりと分析する必要がある。市町村と協働でやるということだが、市長会と県との合同での要請は残念ながらできていない。予算がまた来年度以降も減額されるのではないかと懸念している。県の、県民の大切な財源である推進交付金が毎年度減額されるということは、極めて残念である。推進交付金を確保するための県のしっかりとしたリーダーシップを求めている。

キ 毎年減額されている中、減額分に関して、毎年度、毎年度、事業としては大変厳しい状況である。要請活動の作りこみもそうだが、過去に一度、西銘大臣の頃に大型補正があり、大変助かった経緯もある。令和 7 年度に向けて、現実的な穴の埋め方を考えていただきたい。物価高騰などにより大変厳しい状況になっている。マイナス面を穴埋めするような策を講じていただかないと大変困る。

ク 予算の総額が減ってきていることを私たち市町村は非常に危惧している。知事がしっかりと先頭に立って、沖縄振興予算を取るんだ、というのが本筋だと思っている。そういったところの真摯さを見せていくことも大切ではないかと思う。

ケ 渡名喜村の件について、職員の数が大分減ってしまい、新規事業ができない状況になっている。これは、渡名喜村に限った話ではない。そういった中で、沖縄県から渡名喜村に職員を派遣するということは本当にありがたいことだと思っており、感謝申し上げる。ただ、せっかく国から頂いた一括交付金をしっかりと活用できない環境になってきているのが現状である。一括交付金を活用することによって人口減少に歯止めをかける、或いは産業の振興に

資する施策を打つことができる。これまでも、市町村は多くの方のサポートをいただきながら、この一括交付金を活用しているが、引き続き、手厚くサポートをしていただくことで、自治体が割り振られた予算をしっかりと活用し、その地域がしっかりと活性化するような環境づくりが可能となる。これは、どんなに頑張っても小規模自治体だけではできない部分であるため、沖縄県の更なる支援をお願いしたい。

(3) 出席者の発言を受けて、事務局が次のように応答した。

ア 令和7年度の県事業においても、引き続き、不利性対策のほか、産業基盤整備や子育て支援、観光振興、産業振興といった市町村にも受益のある広域的な事業の所要額を確保していく。県としては、今回提案している1対1で配分することができれば、令和7年度もこれまでと概ね同水準の事業が実施できると考えている。

イ 令和8年度の予算確保に向けて、県と市町村が連携して効果的に取り組む必要があると考えている。市町村の協力を得ながら、一括交付金のこれまでの減額傾向による影響を訴えていくとともに、沖縄の特殊性から派生する固有課題に対して、県、市町村がしっかり取り組む必要があるということを訴えていきたい。また、ハード交付金についても、現行の予算規模では十分でない実情を具体的に提示するとともに、防災、減災、国土強靱化の対応の必要性について、国に対し、強く働きかけることで、増額確保に繋げていきたいと考えている。ぜひとも県と市町村とで連携して取り組んでいきたい。

ウ これまでの要請活動では、関係要路に対して一括交付金の影響事例などの説明を行いながら、所要額を確保したいということを常々要請をしてきた。しかし、一括交付金を含む地方向けの補助金は、県と市町村が求める需要額となお開きがあることから、県としては、県関係国会議員、県議会議員各位のご理解、ご支援をいただきながら、地方向け補助金の確保に向けて働きかけてきたところである。引き続き、来年度以降も、これだけの予算がどうしても必要だということを訴え、真摯に取り組んでいきたいと考えている。

エ 我々も7月、8月、11月と、市町村の要望に沿った形で要求を行ってきた。やはり一括交付金をはじめとする地方向け補助金については、県と市町村が求める需要額となお開きがあるということを再三申し上げてきた。今後も、地方向け補助金の確保に向けては、補正予算等も含め、需要額を満たせるような形で対応していただきたいという要望を重ねていきたい。

オ 予算の要望については、引き続き、国に対し必要な額を要請するとともに、補正予算や臨時交付金等の活用も含めた状況を見据えながら、要求をしていきたい。

カ 事業の進捗等を勘案し、年度途中においても、市町村と十分連携をして、
しっかり対応していく。

- (4) 議案の協議を踏まえて、県と市町村間の配分については、1対1の割合で配
分する考え方に基づき、県分171億円、市町村分171億円で決定した。

令和7年1月28日(火)

〔企画部市町村課〕